

# 当事者団体が取り組む視覚障害者の就労支援

## －活動実績と課題－

- 中村 太一（認定NPO法人視覚障害者の就労を支援する会(タートル) 理事）
- 熊懐 敬（認定NPO法人視覚障害者の就労を支援する会(タートル) 副理事長）
- 山田 尚文（認定NPO法人視覚障害者の就労を支援する会(タートル) 運営委員）
- 石原 純子・梅沢 正道・大岡 義博・大橋 正彦・神田 信・重田 雅俊・芹田 修代・町田 真紀  
（認定NPO法人視覚障害者の就労を支援する会(タートル)）

### 1 はじめに

認定NPO法人視覚障害者の就労を支援する会（通称：タートル、以下「タートル」という。）は、1995年の発足以来、30年近くにわたり、視覚障害者の就労支援に特化した当事者団体として活動を展開してきた。事務局は東京都内に置いているが、スタッフ（約30名）や会員（約400名）は全国に点在しており、全国組織として活動している。

本発表では、2023年度のタートルの就労支援の実績と、そこから見えてくる課題について報告する。

### 2 近年の視覚障害者の就労状況

近年、デジタル化の進展により、視覚障害者の就労環境は大きく変化してきている。従来、視覚障害者の就労といえば、あはき（あんまマッサージ・鍼・灸）がイメージされることが多かったが、職場の事務仕事が紙の書類によるものからパソコンによる作業に置き換わり、スクリーンリーダー（画面読み上げソフト）を使うことで多くの事務作業が音声で対応できるようになり、視覚障害者の職域は確実に広がってきている。一方で、こうした実態が企業・団体等の雇用主には必ずしも広く知られておらず、視覚障害者の雇用環境は依然として厳しいのが実態である。

### 3 タートルにおける就労支援

タートルの特長は、そのスタッフのほとんどが就労経験のある視覚障害当事者ということである。自身の経験を踏まえて当事者目線で相談に乗ったり支援したりしている。また、当事者同士で交流する場を開催し、不安の解消や自信回復につなげている。

タートルの主な活動は、下記のようなものである。

- ①電話やメール、Webサイトを通じての 就労相談
- ②サロンや講演会など当事者間の交流の場の提供
- ③メーリングリストやSNSによる情報提供と情報交換
- ④情報誌/刊行物の発行やホームページによる情報提供
- ⑤関係団体との連携による相談対応や啓発

### 4 就労相談の流れ

就労支援活動の軸である就労相談の流れを以下に示す。

- ①視覚障害当事者（家族などの縁者、関係者を含む）からの電話やメールでの相談
- ②電話やメールでの対応、必要に応じて資料の送付
- ③スタッフによる個別相談（対面またはオンライン）
- ④日本眼科医会との連携による相談会（オンライン）
- ⑤支援機関、訓練施設などへの同行訪問（必要に応じ）
- ⑥相談後のフォロー
- ⑦交流会などのイベントの案内（適宜）

### 5 2023年度相談実績

2023年度（2023年4月～2024年3月の相談実績は延べ665件（209人）であり、相談手段別内訳は図1のとおりである。

相談を受け付けると、まず電話とメールにより対応することになるため、電話とメールによる相談が約9割を占めるが、各種イベント等での対面の相談や、オンラインによる相談会も実施している。オンライン相談会の中には、月に1回実施している日本眼科医会との組織的な連携によるオンライン相談会（12回、23件）も含まれている。

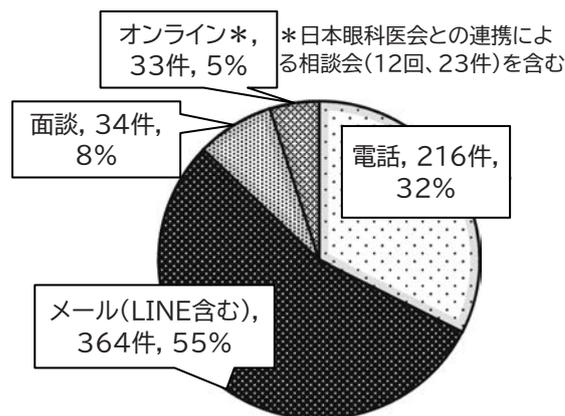


図1 相談手段別内訳（665件）

2023年度の相談者209人の内訳であるが、新規相談者が133人（64%）の他、76人（36%）が前年度以前から継続して相談を受けている人になる。相談者の居住地については、関東甲信越が140人（67%）を占めるが、それ以外には北海道から沖縄まで全国からの相談を受け付けている。

図2に相談者の年齢別内訳を示す。50歳代と40歳代合わせて約半数を占めるが、30歳代（17%）、60歳代（16%）、20歳代（10%）となっており幅広い年代からの相談を受けている。

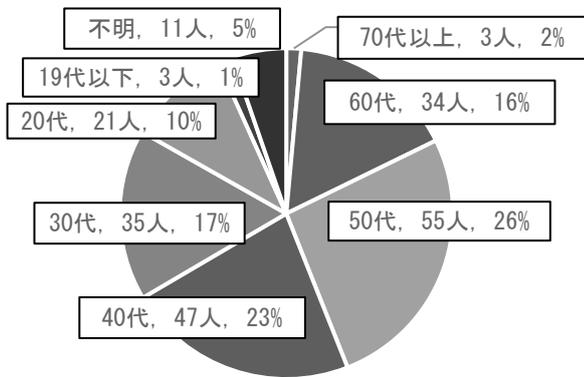


図2 相談者の年代別内訳（209人）

表1に相談内容別の内訳を示す。もっとも多い相談は、「就労継続・復職」であり、相談者数（209人）の60%を占める。続いて、「ロービジョンケア」（36%）、「新規就職・転職・再就職」（30%）と続いている。「ロービジョンケア」に関する相談（36%）は、主として紙の資料やPC画面が見づらなくなった、通勤で人とぶつかりやすくなったなどというものである。また、「障害受容」が4%あるなど、近年、精神的不調を訴える相談も増えてきた印象がある。

最近の相談内容で特徴的なのは、職場のデジタル化の進展に伴い「ICT関連」（20%）が増加傾向にあり、「職業訓練・自立訓練」（29%）に関する相談においても職場のICT環境に対応できる訓練機関を紹介している場合が多い。また、「合理的配慮が得られない」（17%）、「不当な取り扱い・雇止め」（5%）など職場の対応に関する相談も少なくない。

表1 相談内容（相談者数209人）

相談内容	件数	%
就労継続・復職	125	60%
ロービジョンケア	75	36%
新規就職・転職・再就職	62	30%
職業訓練・自立訓練	60	29%
情報交換・交流	47	22%
ICT関連	41	20%
合理的配慮が得られない	35	17%
身障者手帳	16	8%
職場の人間関係	15	7%
障害年金	13	6%
不当な取り扱い・雇止め	10	5%
障害受容	8	4%
その他	76	36%

注：・209人からの相談内容（1人につき複数相談あり）  
・%は、相談者数209人に対する%。

## 6 視覚障害者の就労における課題

タートルで対応した最近の支援事例から、視覚障害者の就労には下記のような課題があると感じている。

### (1) 職場の理解不足と不十分な合理的配慮

視覚障害者の就労実態や支援制度が一般にはほとんど知られていないことから、相談者の中には視力の低下で仕事を続けられないと悩みメンタルに不調をきたしているケースも少なくない。また雇用者においてもどのように対応してよいかわからず、結果として十分な合理的配慮が行われていないケースが多い。タートルでは、相談対応の中でさまざまな情報提供を行うとともに職場に書面で合理的配慮を求めるための「視覚障害に関する状況報告および要望書」の作成マニュアルを整備し、これらを活用して職場に合理的配慮を求めていけるよう支援をしている。今後は、これらと並行して職場や雇用主など一般への啓発活動が重要であると考えている。

### (2) 訓練・支援制度上の課題と地域偏在

相談者の約6割が「就労継続・復職」の相談（表1参照）であり、在職で受けられる「在職者訓練」や「ジョブコーチ」の制度を活用している事例が多い。一方でこれらの制度の利用には地域差が大きく、公務員が対象外など制度面での課題も多い。今後、こうした課題解決のための取り組みが望まれる。

### (3) 職場のICT環境の課題への対応

職場環境のデジタル化に伴いICT関連の相談が増加傾向にある。タートルICTサポートプロジェクトが2020年12月に実施したアンケートでは回答者の84.6%が職場のICTで困っていると回答している。こうした課題は一朝一夕には解決しないが、タートルICTサポートプロジェクトの活動を通じて、今後も他団体や関連機関とも連携して解決策を模索していきたい。

## 7 おわりに

以上述べたように、タートルは当事者団体として、視覚障害者の就労支援を全国規模で展開しているが、こうした支援には、地域の障害者職業センターや訓練支援機関との連携が欠かせない。今後は、こうした関連機関との連携も強化し、当事者目線での就労支援を継続していきたいと考えている。

### 【連絡先】

認定NPO法人視覚障害者の就労を支援する会（タートル）

電話：03-3351-3208

メール：soudan@turtle.gr.jp

URL：https://www.turtle.gr.jp/

